

平成 28 年度 A S E A N ・ 日 本 経 済 協 議 会 日 本 委 員 会 事 業 報 告 書

自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

1. 総 会

(1) 紙上総会

開催日	場 所	内 容
平成 28 年 7 月 1 日	紙上	議事内容 1. 平成 27 年度事業報告書 (案) 2. 平成 27 年度収支決算書 (案) 3. 平成 28 年度事業計画書 (案) 4. 平成 28 年度収支予算書 (案)

2. A S E A N 経 済 協 議 会 (A S E A N - B A C) と の 合 同 会 議

(1) A S E A N 経 済 協 議 会 (A S E A N - B A C) と 各 国 協 議 会 と の 合 同 会 議 (J B C)

①第 7 回 会 合

開催日	場 所	内 容
平成 28 年 4 月 28 日	シンガポール (78 名)	1. A S E A N 経 済 協 議 会 の 2 0 1 6 年 の 活 動 に つ い て 2. A S E A N 経 済 協 議 会 の 2 0 1 6 年 の 重 点 課 題 に つ い て 3. 第 1 4 回 A S E A N 経 済 協 議 会 と 経 済 大 臣 と の 懇 談 へ の 準 備 に つ い て 4. 各 協 議 会 の 活 動 に つ い て

②第 8 回 会 合

開催日	場 所	内 容
平成 28 年 8 月 6 日	ビエンチャン (ラオス) (50 名)	1. 第 27 回 A S E A N 首 脳 会 議 で の 首 脳 へ の 要 望 事 項 に つ い て 2. 昨 年 の 要 望 か ら の 進 展 に つ い て 3. 2 0 1 5 年 A S E A N 経 済 統 合 後 の 可 能 性 に つ い て 4. 各 協 議 会 の 活 動 に つ い て

(2) 東アジアビジネスカウンスル (E A B C) と の 合 同 e コ マ ー ス ラ ウ ン ド テ ー ブ ル

開催日	場 所	内 容
平成 28 年 4 月 27 日	シンガポール (180 名)	1. 東アジア域内の経済活動の発展に寄与する e コマースの普及支援 2. IOT, 物流、プロバイダー関係者で現場の課題・要望を議論・整理。 3. 政府への要望・提言として提出。

3.懇談会・セミナー等

アジア広域FTA調査報告・アジア経済統合勉強会

開催日	場 所	内 容
平成28年9月14日	日本・東京商工会議所 (30名)	1. 報告「東アジアにおける望ましい地域FTAに関する調査」結果 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部アジア大洋州課 蒲田亮平氏 2. 講演「我が国の今後の対外経済政策(アジアの経済統合を中心に)」 経済産業省グローバル経済室長兼通商戦略室長 西川和見氏 3. 報告「日本・東京商工会議所の広域FTAへの取り組み」 日本・東京商工会議所国際部 担当部長 大下 英和

4. EABC(東アジアビジネスカウンスル)

ASEAN+3(日・中・韓)の経済界による組織。

平成28年度AJBCはEABCの議長国として活動。釜副会長、大森副会長が議長・議長代理を務めた。

(1) 第35回EABC会合

開催日	場 所	内 容
平成28年4月28日	シンガポール (29名)	1. ASEAN 経済協議会との対話の準備について 2. ワーキンググループの成果について 3. ASEAN+3 高級実務者との対話の結果について 4. ASEAN+3 首脳会議・経済大臣会合への要望書提出について 5. ASEAN+3の財務省・中央銀行との対話での事例共有(案) ・日本の中小企業向け金融制度の事例: Credit Risk Database

(2) 第36回EABC会合

開催日	場 所	内 容
平成28年8月4日	ビエンチャン (ラオス) (31名)	1. ASEAN経済協議会との対話の準備について 2. ワーキンググループの成果について 3. ASEAN+3 経済大臣との対話と要望書提出の準備について 4. ASEAN+3 首脳会議での対話の可能性について

(3) 第37回EABC会合

開催日	場 所	内 容
平成29年2月14日	バンコク (タイ) (42名)	1. ASEAN+3 経済大臣との対話の結果について 2. ASEAN+3の財務省・中央銀行との対話の結果 3. ワーキンググループの成果について

(4) EABCとASEAN+3経済大臣会合

開催日	場 所	内 容
平成28年8月6日	ビエンチャン (ラオス) (80名)	日本・東京商工会議所の赤木国際部長がEABC議長代理、JETRO赤星副理事がFTA調査報告者として出席。中小・零細企業の強化、電子商取引の促進、使いやすい域内経済連携の実現の3点について要望した。

(5) EABCとASEAN高級経済実務者（SEOM）+3との対話

開催日	場 所	内 容
平成 28 年 4 月 7 日	クアラルンプール (マレーシア) (60 名)	日商・東商国際部から小野主任調査役がEABC議長代理として出席。中堅・中小・零細企業の強化、電子商取引の促進、使いやすい域内経済連携の実現の3点について要望した。

(6) EABC RCEPワーキンググループとRCEP交渉官（TNC）との対話

開催日	場 所	内 容
平成 28 年 4 月 25-26 日	パ ー ス (オーストラリア) (70 名)	日商・東商国際部から小野主任調査役がEABC議長代理、JETRO海外調査部アジア大洋州課の蒲田氏が日本から参加。実施した使いやすい域内経済連携に関する調査報告をし、実現について要望した。

(7) EABCと財務副大臣・中央銀行副総裁会合

開催日	場 所	内 容
平成 28 年 12 月 10 日	貴陽 (中国) (35 名)	日商・東商国際部から清水課長、中小企業庁浅井係長が参加。それぞれが中小企業支援金融制度としてマル経融資制度と Credit Risk Database の事例を共有した。

5. 政府・関係団体の事業活動への協力

(1) 第3回日ASEAN新産業官民対話

開催日	場 所	内 容
平成 28 年 6 月 22 日	クアラルンプール (マレーシア) (200 名)	<ol style="list-style-type: none"> 1. テーマと狙い 「日ASEANの官民が連携し、サービス産業の発展とイノベーションを推進」 2. 基調講演 (1) タイ・日本両国政府のサービス産業発展への取組み (2) ASEAN経済界によるサービス産業発展に向けた取組み 3. 討議（日ASEAN夫々の取組みと直面している課題） ① サービス産業 ② 農業関連サービス ③ 高度人材の活用 4. 総括：日本・東京商工会議所 国際部担当部長 大下 英和 ① 日本（知識・体験）とASEAN（若い人材）はベストパートナー ② サービス産業の要である人の移動の自由化は不可欠 ③ このような国・業種・官民を越えたコラボレーションは継続の意義あり。

(2) ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA) への協力

開催日	場 所	内 容
平成 28 年 6 月 20 日	ジャカルタ (インドネシア) (56 名)	1. ASEAN 日本人商工会議所連合会総会への参加 2. ASEAN 日本人商工会議所連合会とミン・ASEAN 事務総長との対話への参加

6. 組織

(1) 委員数 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

・委員企業・団体 29 社

(2) 役員等 (役職は平成 29 年 3 月 31 日現在)

・会 長 三村 明夫 (日本・東京商工会議所会頭)
・副 会 長 佐々木幹夫 (三菱商事株式会社特別顧問)
朝田 照男 (丸紅株式会社取締役会長)
釜 和明 (株式会社 I H I 相談役)
大森 一夫 (住友商事株式会社取締役会長)
伊東 孝紳 (本田技研工業株式会社取締役相談役)
・事務総長 石田 徹 (日本・東京商工会議所専務理事)

以 上